



令和8年1月14日

## 公立学校施設における木材利用状況調査の結果をお知らせします

文部科学省では、公立学校施設における木材の利用状況について調査を実施しています。この度、令和6年度における調査結果を取りまとめましたので公表します。

## 1. 調査内容

- 調査対象：全国の公立学校施設（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校）
- 調査項目：（1）木造施設の整備状況及び非木造施設における内装木質化の状況  
（2）学校施設の木材使用量

## 2. 調査結果の概要（別紙1）

- 令和6年度に新しく建築された全ての学校施設 515 棟のうち、408 棟（79.2%）が木材を使用。
- 令和6年度に整備された学校施設では、36,681 m<sup>3</sup>の木材を使用。うち、12,894 m<sup>3</sup>（35.2%）が木造施設で、23,787 m<sup>3</sup>（64.8%）が非木造施設の内装木質化等において使用された。

## 3. 文部科学省における木材利用推進の取組（別紙2）

- 本調査結果を受けて、各地方公共団体に対して公立学校施設における木材利用の促進に関する通知を発出。
- 木造校舎の整備に対する国庫補助を実施。
- 関係省庁と連携を図りながら、講習会等様々な機会をとらえて木材を活用した学校施設づくりを普及・啓発。
- 令和6年度調査の木造施設において木造を実現するために行った工夫についてのアンケート結果を紹介。

## 4. ホームページへの掲載について

調査結果については、文部科学省のホームページ「学校施設における木材利用」に掲載しています。

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyosei/mokuzai/1284978.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/mokuzai/1284978.htm)

## &lt;担当&gt;

大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課

課長補佐 藤井 淳志 技術係長 上田 良平

電話：03-5253-4111（代表）（内線 2078）

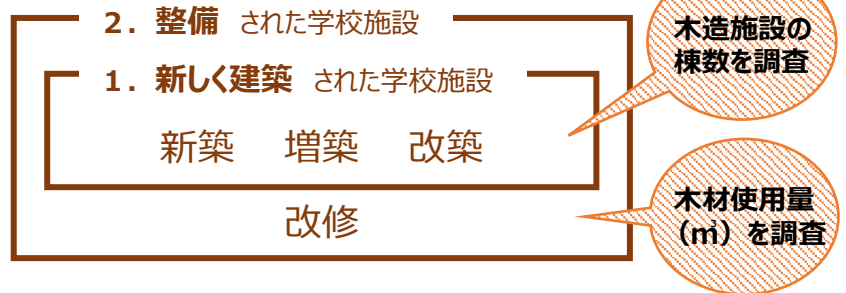
03-6734-2078（直通）

# 公立学校施設における木材利用状況に関する調査結果（概要）

## 〔調査対象〕

公立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校

## 〔用語の定義〕

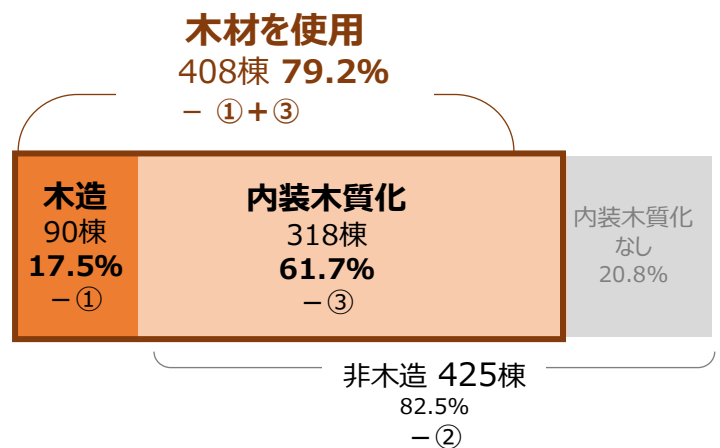


## 1. 令和6年度に新しく建築された学校施設の状況

令和6年度に新しく建築された全ての学校施設**515棟\***のうち、**408棟(79.2%)**が木材を使用。

※ 学校施設に求められる機能等の観点から木造化及び内装木質化が困難であるものなどを除く

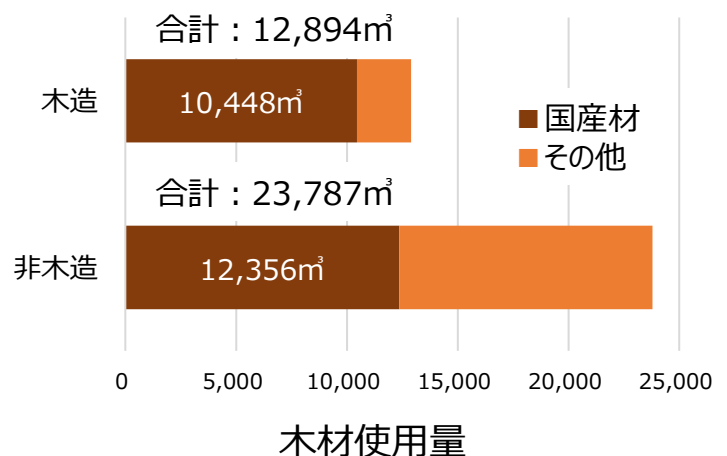
新しく建築された学校施設			
木造	90棟	17.5%	-①
非木造	425棟	82.5%	-②
うち内装木質化	318棟	61.7%	-③
木材を使用	408棟	79.2%	①+③
全事業	515棟	100.0%	



## 2. 令和6年度に整備された学校施設の木材使用量

令和6年度に整備された学校施設及び改修を行った学校施設では、**36,681m<sup>3</sup>**の木材を使用。うち、**12,894m<sup>3</sup>(35.2%)**が**木造施設**で、**23,787m<sup>3</sup>(64.8%)**が**非木造施設の内装木質化等**において使用された。

	木材使用量	うち国産材使用量	
		使用量	割合
木造	12,894m <sup>3</sup>	10,448m <sup>3</sup>	81.0%
非木造	23,787m <sup>3</sup>	12,356m <sup>3</sup>	51.9%
合計	36,681m <sup>3</sup>	22,804m <sup>3</sup>	62.2%



## 3. 木造及び内装木質化された学校施設の事例

### 木造の学校施設

#### 北海道上川町立上川町認定こども園

町内の2つの幼稚園と町立保育所を統合して新築した。建物の構造材・内装材・外装材に道産材を使用しており、HOKKAIDO WOOD BUILDINGに登録されている。



#### 秋田県秋田市立日新小学校

本施設は秋田県内で初めての木造3階建て小学校であり、建設材料に秋田市有林の木材を使用した建物となっている。



#### 大阪府松原市立ひだまりこども園

ひだまりこども園の特徴として、園に通う子どもたちに木のぬくもりを感じてもらえるよう木造・平屋建てとした。



#### 岡山県美作市立英田こども園

木造平屋建ての園舎は、木のぬくもりと開放感を感じられる創りになっている。園庭に面したテラスは、十分な広さを確保しており、雨の日の遊び場にも最適。



## 高知県四万十市立東山小学校

1階鉄筋コンクリート造、2階木造のハイブリッド構造となっている。市産材である四万十ヒノキをふんだんに使用し、ゲルバー梁の採用で大空間を実現。また、木の温もりが感じられる内装や家具も特徴的。



外観



読書スペース

## 熊本県立熊本工業高等学校

熊本県産材を活用した木造建築により、木の温もりと美しさを感じられる空間を創出し、木材利用促進と学習環境の向上を図った。



外観



テクニカルストリート  
(渡り廊下)

## 内装木質化された学校施設



普通教室

岩手県野田村立野田小学校  
(鉄筋コンクリート造/地上2階)



図書室

茨城県牛久市立おくの義務教育学校  
(鉄筋コンクリート造/地上3階)



メディアルーム

東京都国立市立国立第二小学校  
(鉄筋コンクリート造/地上3階)



生徒ホール

静岡県立富士宮北高等学校  
(鉄骨造/地上3階)



アリーナ

岐阜県高山市立荘川さくら学園  
(鉄筋コンクリート造/地上2階)



音楽室

熊本県立<sup>せいせいこう</sup>済々黌高等学校  
(鉄筋コンクリート造/地上3階)

**[参考 1] 令和 6 年度に新しく建築された木造施設の整備状況及び  
非木造施設の内装木質化の状況（学校種別）**

（単位：棟）

学校種別	① 新しく建築された 学校施設	② うち木造施設	③	④ うち非木造施設	⑤ うち内装木質化 した施設数
			②木造施設数 /①全施設数		
幼稚園	22	10	45.5%	12	6
小学校	243	30	12.3%	213	158
中学校	119	16	13.4%	103	82
義務教育学校	40	8	20.0%	32	25
高等学校	57	19	33.3%	38	29
中等教育学校	0	0	-	0	0
特別支援学校	34	7	20.6%	27	18
計	515	90	17.5%	425	318

**[参考 2] 令和 6 年度に新しく建築された木造施設の整備状況及び  
非木造施設の内装木質化の状況（建物用途別）**

（単位：棟）

建物用途	①新しく建築された 学校施設	②木造施設	③非木造施設	
			④内装木質化あり	⑤内装木質化なし
校舎・園舎	287	34	229	24
屋内運動場	63	2	57	4
武道場	7	3	4	0
寄宿舍	12	10	1	1
その他※1	146	41	27	78
計	515	90	318	107

※1 その他：倉庫、屋外便所、部室、プール付属室等

**[参考 3] 全木造施設数（令和 6 年 5 月 1 日時点）「公立学校施設実態調査」より**

- ・ 全 施 設 数※2 : 359,033棟
- ・ うち木造施設数 : 30,033棟（8.4%）

※2 公立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校

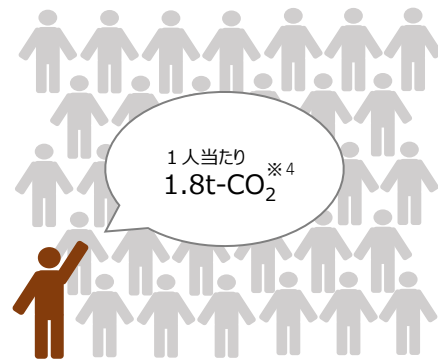
## [参考4] 令和6年度に整備された学校施設の木材使用量にかかる炭素貯蔵量（CO<sub>2</sub>換算量）

木材使用量 36,681 m<sup>3</sup>



炭素貯蔵量<sup>※3</sup> 約2.2万 t-CO<sub>2</sub>

約1.2万人が  
1年間に排出する  
炭素量を貯蔵



※3 スギ材として試算

[算出根拠]

建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン

林野庁HP <https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/mieruka.html>

※4 [算出根拠]

日本の温室効果ガス排出量データ（1990～2023年度）確報値

国立研究開発法人 国立環境研究所HP <https://www.nies.go.jp/gio/archive/ghgdata/index.html>

## 文部科学省における木材利用推進の取組

### 学校施設への木材利用の主な効果と意義

#### ○学習環境の改善

- ・柔らかで温かみのある感触や優れた調湿効果による、豊かで快適な学習環境を形成。
- ・森林の保全、地域の産業や地球環境問題などについて学習する教材としての活用。

#### ○地場産業の活性化

- ・地域材や地場の職人の技術の活用による、地域経済の活性化や地場産業の振興。

#### ○地球環境の保全

- ・鉄やアルミニウム等に比べて、材料製造時に要するエネルギー量が少ない。
- ・炭素を貯蔵するため温暖化抑制に寄与。

#### ○地域の風土や文化への調和

- ・学校づくりを通じた、地域のコミュニティ形成や木の文化の継承の機会の提供。

### 文部科学省における木材利用推進の取組

#### (1) 主な取組

##### ア 木造校舎の整備や内装の木質化に対する国庫補助

「新增築事業」、「改築事業」、「大規模改造事業」等において、公立学校施設の木造化及び内装木質化の補助を行っている。

国庫負担率及び交付金の算定割合

- ・ 新增築… 1 / 2 (原則)
- ・ 改築、大規模改造等… 1 / 3 (原則)

※地域材を利用して木造施設を整備する場合、補助単価を 5.0%加算。

##### イ 木の学校づくり先導事業の実施

学校設置者等が、建築基準法改正により規制緩和された木造3階建て等の大規模木造校舎や、平成26年度に改正された木造校舎の構造設計に関するJIS規格を活用した校舎、CLTを用いた木造校舎等を整備する先導的な取組(平成27年度～29年度において事業採択済み)に対して財政支援を実施。

【初年度】木造建築の専門家等を交え、基本計画策定のためのワークショップ等を実施

【2年目】初年度に実施したワークショップ等の結果を踏まえ、基本設計と実施設計を実施

【3年目】実施設計に基づき、木材を活用した学校施設を整備

##### ウ 木材を活用した学校施設に関する講習会の開催

学校施設における木材利用の普及・啓発のため、林野庁、国土交通省と連携し、施策の説明や具体的な整備事例を紹介する講習会を毎年度実施。

※令和7年度は、「身延町立身延中学校」「六戸町立義務教育学校六戸学園」の事例を紹介。

## エ 学校施設へ木材を活用するための手引書及びパンフレットの作成・配布

- 学校施設への木材活用のための手引きとして「早わかり木の学校」を作成（平成 19 年度）。
- 地方公共団体向けに、木材活用事例集「こうやって作る木の学校」を林野庁と共同で作成（平成 22 年度）。
- 全国の木の学校の中から、近年作られた特色ある学校を紹介した「全国に広がる木の学校～木材利用の事例集～」を作成（平成 26 年度）。
- 木造 3 階建て校舎の整備にあたり、建築基準法改正の主なポイントをイラストや写真等を用いて紹介した「木の学校づくりー木造 3 階建て校舎の手引ー」を作成（平成 27 年度）。
- 学校施設における木材利用が一層促進されるよう、「木の学校づくりーその構想からメンテナンスまでー」を改訂（平成 30 年度）。
- 学校施設等の木材利用における CLT 等の新たな木質部材の利用促進の一つとして、CLT を活用した学校施設等の事例を取りまとめた「木の学校づくり 学校施設等の CLT 活用事例」を作成（令和元年度）。
- 施設整備による教育環境向上の効果について調査を行い、木質化による教育効果に関する事例を公開（令和 3 年度）。  
[https://www.mext.go.jp/content/20210930-mxt\\_sisetujo-1334433\\_003.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210930-mxt_sisetujo-1334433_003.pdf)
- エコスクールとして内装木質化を実施した学校を紹介したパンフレット「エコスクールー環境を考慮した学校施設の整備推進ー」を作成（令和 4 年度）。

## オ 木造校舎の構造設計標準（JIS A 3301）の改正

「木造校舎の構造設計標準の在り方に関する検討会」（座長：長澤悟 東洋大学名誉教授）における議論を踏まえ、木造の設計経験のない技術者でも比較的容易に木造校舎の計画・設計等が行えるよう、また、近年の学校施設に求められる機能や性能等が確保できるものとなるよう、JIS A 3301 の改正に向けた検討を開始し、令和 7 年 10 月 6 日に「木造校舎の構造設計標準の在り方について」（報告書）を公表した。今後、一般社団法人日本建築学会等の協力を得て、令和 9 年度末頃に木造校舎の構造設計標準（JIS A 3301）の改正を予定している。

## カ 木材利用促進に関する通知の発出

- 本調査結果を受けて、各地方公共団体に対して公立学校施設における木材利用の促進に関する事務連絡を送付（平成 30 年度、令和元年度、2 年度、3 年度、4 年度、5 年度）。
- 「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」（令和 3 年 10 月 1 日施行）（旧名：「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」）に基づく「建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」が改正されたため、各都道府県教育委員会等に対し、学校施設における木材利用の促進について要請・周知する通知を発出（令和 3 年度）。

## （2）今後の取組

- ア 本調査結果を受けて、各地方公共団体に対して公立学校施設における木材利用の促進に関する通知を発出
- イ 引き続き木造校舎の整備に対する国庫補助を実施
- ウ 関係省庁と連携を図りながら、講習会等様々な機会をとらえて木材を活用した学校施設づくりを普及・啓発

## [参考] 木造校舎の新增改築事業実施に関するアンケート結果

公立学校施設における木材利用状況（令和6年度）の調査に回答いただいた一部の事業を対象にアンケートを実施しました。木造校舎を整備する上で実施した工夫などを紹介しますので、計画の際の参考としてください。

[凡例]



### 学校名称

設置者：●●  
用途：●●

### 【事業期間】

設計：令和●年●月～令和●年●月  
工事：令和●年●月～令和●年●月

### 【事業費】

総事業費：●●億， ●●●万円  
mあたり建設単価：●●●万円/m

- 防・耐火要件緩和の工夫
- 木材調達工夫
- コスト抑制の工夫
- 工期短縮の工夫
- 教育効果・地域貢献の工夫

### 【規模】

階数：●● 延床面積：●●●m<sup>2</sup>  
軒高：●●m 最高高さ：●●●m

### 【敷地】

敷地条件：●●

耐火要件：●●

### 【構造】

構造：●●

主な架構：●●

敷地の防火上の地域区分が  
「防火地域」「準防火地域」「22条区域」「なし」  
のいずれであるかについて

建物の耐火要件が  
「耐火建築物」「準耐火建築物」「その他」  
のいずれであるかについて

建物の構造が純粋な木造であるか、  
鉄筋コンクリート造などの混構造であるかなどについて

教室などの長スパンを飛ばすために使用した架構について

木造校舎を整備するために行った工夫について



保育室



廊下

### 上川町認定こども園

設置者：北海道上川町  
用途：園舎

### 【事業期間】

設計：令和4年4月～令和5年3月  
工事：令和5年9月～令和6年9月

### 【事業費】

総事業費：8億1,292万円  
mあたり建設単価：約72.9万円/m

### ■ 木材調達の工夫

- ・ 設計段階で木材業者へ木材需要量の情報共有を行った。
- ・ 木材コーディネーターなどの専門家も交えて円滑な調達に努めた。

### ■ コスト・工期抑制の工夫

- ・ 架構を一定方向に連続させ、部材・仕口を単純化した。

### ■ 工期短縮の工夫

- ・ 集成材は製作に時間を要するため、大スパンは流通材によるトラスとした。

### 【規模】

階数：地上1階 延床面積：1,115m<sup>2</sup>  
軒高：6.1m 最高高さ：7.1m

### 【敷地】

敷地条件：22条区域  
耐火要件：準耐火建築物

### 【構造】

構造：木造  
主な架構：構造用集成材による大断面の梁



体育館



ライブラリーホール

### 日新小学校

設置者/秋田県秋田市  
用途/校舎、体育館、調理場、渡り廊下

### 【事業期間】

設計：令和3年8月～令和4年3月  
工事：令和5年3月～令和7年2月

### 【事業費】

総事業費：42億1,200万円  
mあたり建設単価：約43.6万円/m

### 【規模】

階数：地上3階 延床面積：9,659m<sup>2</sup>  
軒高：12.4m 最高高さ：16.6m

### 【敷地】

敷地条件：22条区域  
耐火要件：準耐火建築物

### 【構造】

構造：混構造（校舎棟は木造、  
階段室棟、屋体棟は鉄筋コンクリート造、  
給食室棟、渡り廊下棟は鉄骨造）  
主な架構：構造用集成材による大断面の梁

### ■ 防・耐火要件緩和の工夫

- ・ 木造棟の柱については、準耐火建築物における燃え代設計を活用した。
- ・ 建物延べ面積が3,000m<sup>2</sup>を超えることから耐火建築物であることを要求されるが、木造棟の間にRC造の階段棟を配置し、木造棟を3,000m<sup>2</sup>以内に面積区画することで準耐火建築物とした。

### ■ 木材調達の工夫

- ・ 秋田市農地森林整備課と連携し、秋田市有林を公売する際の仕様書において本工事への木材提供に関する条項を設けたことで、優先的な木材提供を促した。
- ・ 加えて、工事発注時の条件として秋田市有林の公売材を可能な限り使用するよう、工事の特記仕様書に明示した結果、秋田市有林の木材を多く使用することができた。

### ■ コスト抑制の工夫

- ・ 基礎構造には沈下抑制杭（杉丸太140φ、杭長3.0～6.0m）を採用し、支持杭に比べ大幅なコスト削減をした。
- ・ 木造軸組の見え掛り材は秋田杉、隠蔽される部分にはカラマツ等の剛性の高い樹種を採用するなど、適材適所の樹種選定により材積を削減、全体工事費を縮減した。

### ■ 工期短縮の工夫

- ・ 校舎棟外壁は杉板張りとしているが、杉板材を工場塗装とすることで現場で塗装作業を行う手間を省き、品質の平準化と工期短縮を図っている。

### ■ 教育効果・地域貢献の工夫

- ・ 本工事において活用した市有林は、秋田市が森林整備計画に定める皆伐再造林であったため、立木公売材を利用したことが森林の更新へとつながり、木材資源の循環へ貢献することができた。
- ・ また、既存校舎を使用しつつ、隣接地での校舎建築であることを生かして、木造校舎建設の見学会開催や、校内に植生していた樹木を加工したベンチの塗装体験を実施するなど、建設工事そのものを木に関する環境教育に活用することができた。



保育室



職員室

### ひだまりこども園

設置者：大阪府松原市  
用途：園舎

【事業期間】  
設計：令和5年1月～令和5年12月  
工事：令和6年2月～令和7年3月

【事業費】  
総事業費：10億3,982万円  
mあたり建設単価：約55.7万円/m

【規模】  
階数：地上1階 延床面積：1,868㎡  
軒高：7.3m 最高高さ：7.5m

【敷地】  
敷地条件：22条区域  
耐火要件：準耐火建築物

【構造】  
構造：混構造（遊戯室のある棟のみ壁はRC造、小屋組は木造）  
主な架構：トラス架構を用いた

- コスト抑制の工夫
- ・流通しているサイズの製材を多用した。

- 工期短縮の工夫
- ・一般に流通しているサイズの製材を使用することで調達時間を短縮した。
- ・集成材は製作に時間を要するため、大スパンは流通材によるトラスとした。



遊戯室



絵本コーナー

### 英田こども園

設置者：岡山県美作市  
用途：園舎

【事業期間】  
設計：令和4年9月～令和5年3月  
工事：令和5年6月～令和6年7月

【事業費】  
総事業費：6億5,993万円  
mあたり建設単価：約49.8万円/m

【規模】  
階数：地上1階 延床面積：1,326㎡  
軒高：3.8m 最高高さ：9.2m

【敷地】  
敷地条件：なし  
耐火要件：その他の建築物

【構造】  
構造：木造  
主な架構：構造用集成材による大断面の梁

- コスト抑制の工夫
- ・流通しているサイズの製材を多用した。

- 工期短縮の工夫
- ・一般に流通しているサイズの製材を使用することで調達時間を短縮した。

- 教育効果・地域貢献の工夫
- ・県産材を使用した。



昇降口



オープンスペース

### 東山小学校

設置者：高知県四万十市  
用途：校舎

【事業期間】  
設計：令和5年1月～令和6年1月  
工事：令和6年5月～令和7年10月

【事業費】  
総事業費：15億7,327万円  
mあたり建設単価：約36.3万円/m

【規模】  
階数：地上2階 延床面積：4,332㎡  
軒高：8.6m  
最高高さ：9.1m

【敷地】  
敷地条件：なし  
耐火要件：その他の建築物

【構造】  
構造：混構造（1階および2階の一部がRC造で、残りの2階部分は木造）  
主な架構：  
小径の木材によるゲルバー梁を用い、架構形式は軸組工法とした。主に構造用製材を使用し、柱と梁の一部には集成材を採用した。

- 防・耐火要件緩和の工夫
- ・学校の用途に供する床面積の合計が2,000㎡を超えると準耐火建築物とする必要があるが、RC造をはさんで2棟に分棟し、別棟解釈により他の建築物とした。

- 木材調達の工夫
- ・設計段階で木材業者へ木材需要量の情報共有を行った。

- コスト抑制の工夫
- ・流通しているサイズの製材を多用した。

- 工期短縮の工夫
- ・一般に流通しているサイズの製材を使用することで調達時間を短縮した。

- 教育効果・地域貢献の工夫
- ・市産材の使用と一般的な木造軸組工法を基本とし、県内業者による施工が可能な工法とすることで、地域の経済および技術の循環に寄与した。



多目的実習室



製図室

### 熊本工業高等学校

設置者／熊本県  
用途／校舎

【事業期間】  
設計：令和3年3月～令和4年3月  
工事：令和5年3月～令和6年10月

【事業費】  
総事業費：17億9,064万円  
mあたり建設単価：約47.4万円/m

【規模】  
階数：地上2階 延床面積：3,778㎡  
軒高：8.7m 最高高さ：9.3m

【敷地】  
敷地条件：22条区域  
耐火要件：耐火建築物、その他の建築物

【構造】  
構造：混構造（木造、RC造）  
主な架構：ラーメン架構

- 防・耐火要件緩和の工夫
- ・実習棟の一部の居室を鉄筋コンクリート造とし、主な居室を2棟の木造とした3棟構成となっている。木造部分はそれぞれ1000㎡以下でありその他の建築物とできるため、構造体の燃え代や被覆及び面積区画も必要としない。耐火要求がないため、木構造体の現しが可能となった。  
(①実習棟1:耐火建築物、RC造 + ②実習棟2:その他の建築物、木造 + ③実習棟3:その他の建築物、木造 + ④テクニカルストリート:その他の建築物、木造)

- 木材調達の工夫
- ・木材コーディネーターなどの専門家も交えて円滑な調達に努めた。

- コスト抑制の工夫
- ・張間方向を大断面部材のラーメン架構とすることで、筋交いなどの部材数が少なくなり、階高も抑えることができるため、構造材・仕上材ともにコスト抑制を図った。

- 工期短縮の工夫
- ・一般に流通しているサイズの製材を使用することで調達時間を短縮した。

- 教育効果・地域貢献の工夫
- ・県産材を使用することで、地域経済の活性化に寄与した。